

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋本 英樹
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	11,298,848	11,728,004	45,682,694
経常利益 (千円)	723,902	570,359	2,782,284
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	282,822	128,547	1,333,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,057	77,132	1,362,117
純資産額 (千円)	18,920,242	19,818,656	19,916,434
総資産額 (千円)	32,077,545	32,929,194	31,769,430
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.37	5.16	53.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	60.1	62.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、底堅い内外需を背景に、穏やかな景気回復基調にあるものの、国内の生活物価の上昇や海外における政治・経済の不透明感が払拭できず、引き続き不安定な状況にあるといえます。

外食産業におきましても、原材料価格の高騰や継続的な採用難とパート・アルバイトの時給上昇に加え、食の安全・安心を含めた品質を重視する傾向が強まるなど、食の多様化による業種間の競合は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化や新業態店舗の出店などにより、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組んでまいりました。また、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

国内の出退店につきましては、21店舗を出店し6店舗を退店いたしました。また、海外におきましては、1店舗を出店いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は、国内766店舗、海外16店舗の計782店舗（内直営店舗558店舗、フランチャイズ店舗224店舗）となりました。

既存店の売上高につきましては、当社グループ全店舗の当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は100.9%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は117億28百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、原材料価格の高騰や運賃の上昇に加え、人手不足に伴う人件費の上昇が続き、営業利益は5億90百万円（同21.3%減）、経常利益は5億70百万円（同21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億28百万円（同54.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（長崎ちゃんぼん事業）

「長崎ちゃんぼんリンガーハット」では、平成30年3月より「あさり」と「あおさ」を使用した春の季節限定商品「あさりたっぷり春ちゃんぼん」を期間限定で販売、リンガーハット所属のプロ体操選手内村航平氏を起用したCMをテレビ放映いたしました。また、内村選手応援キャンペーンとして「ゴールドラッシュキャンペーン」を5月初旬まで実施いたしました。また、同年5月より夏の定番商品「冷やしちゃんぼん白」と新商品「冷やしませめん黒」の2種類の冷たいめんを期間限定で販売開始し、多くのお客さまにご好評をいただいております。

さらに、調理・サービスの質の向上を図るため、調理認定制度とサービス認定制度の展開を強化し、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

出退店につきましては、国内では新業態の「EVERY BOWL」を含む19店舗を出店し2店舗を退店、海外では1店舗を出店した結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で662店舗、海外で14店舗の計676店舗（うちフランチャイズ店舗206店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は100.5%となり、売上高は90億55百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は4億19百万円（同32.5%減）となりました。

（とんかつ事業）

「とんかつ濱かつ」では、平成30年3月より春の季節商品「桜香るミルフィーユかつ」シリーズ3商品を期間限定で販売いたしました。また、同年5月より夏の人気商品である「梅しそ巻とヒレ膳」、長崎県産「あじふらいととんかつ膳」、大根おろし・赤玉ねぎたっぷりの「ローズとヒレの清涼おろしかつ膳」を期間限定で販売しております。

さらに、新日本プロレスや福岡ソフトバンクホークスとのコラボレーション企画キャンペーンを定期的に行いました。

出退店につきましては、新業態の「とんかつ大學」を含む2店舗を出店し4店舗を退店した結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は国内で104店舗（卓袱浜勝を含む）、海外で2店舗の計106店舗（うちフランチャイズ店舗18店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は101.4%となり、売上高は26億7百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は92百万円（同27.1%増）となりました。

（設備メンテナンス事業）

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億26百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は79百万円（同19.8%増）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円増加し329億29百万円となりました。これは主に積極的な出店と京都工場の取得等の設備投資によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ12億57百万円増加し131億10百万円となりました。これは主に社債の増加及び人件費の上昇による未払費用の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ97百万円減少し198億18百万円となりました。これは主に親会社に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,067,972	26,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	26,067,972	26,067,972		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	26,067,972	-	9,002,762	-	6,016,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,032,800	250,328	-
単元未満株式	普通株式 31,072	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,067,972	-	-
総株主の議決権	-	250,328	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株及び株式付与E S O P信託口所有の当社株式株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式183,500株(議決権の数 1,835個)を含めております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号	1,004,100	-	1,004,100	3.85
計	-	1,004,100	-	1,004,100	3.85

(注) 自己名義所有株式数には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式183,500株(議決権の数 1,835個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,975,177	3,630,323
売掛金	810,400	878,527
商品及び製品	102,504	124,037
仕掛品	39,451	31,372
原材料及び貯蔵品	282,778	305,829
前払費用	344,253	560,334
繰延税金資産	226,777	226,547
未収入金	745,833	888,637
その他	174,078	434,539
流動資産合計	8,701,255	7,080,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,913,877	10,344,232
機械装置及び運搬具(純額)	852,326	844,946
土地	4,823,093	4,823,093
リース資産(純額)	120,138	112,529
建設仮勘定	402,468	2,670,378
その他(純額)	833,195	871,335
有形固定資産合計	16,945,099	19,666,515
無形固定資産		
無形固定資産	402,733	407,422
投資その他の資産		
投資有価証券	806,270	769,577
繰延税金資産	738,202	742,362
退職給付に係る資産	100,165	115,320
差入保証金	1,119,504	1,095,677
建設協力金	100,696	96,405
敷金	2,525,569	2,612,026
その他	352,539	366,344
貸倒引当金	22,605	22,605
投資その他の資産合計	5,720,341	5,775,108
固定資産合計	23,068,175	25,849,046
資産合計	31,769,430	32,929,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	996,533	1,092,239
1年内償還予定の社債	216,000	316,000
短期借入金	750,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	920,388	890,428
リース債務	123,221	119,937
未払金	781,860	788,820
未払費用	1,108,977	1,478,256
未払法人税等	258,105	389,939
未払消費税等	256,941	309,789
株主優待引当金	97,014	80,629
店舗閉鎖損失引当金	24,531	65,411
販売促進引当金	5,207	1,037
資産除去債務	19,062	35,535
その他	618,081	849,216
流動負債合計	6,175,924	7,317,241
固定負債		
社債	780,000	1,072,000
長期借入金	1,222,305	1,023,253
長期末払金	558,599	558,450
リース債務	267,407	263,127
株式給付引当金	154,952	154,073
退職給付に係る負債	1,030,516	1,058,108
長期預り保証金	384,617	388,617
資産除去債務	1,244,433	1,257,928
その他	34,240	17,736
固定負債合計	5,677,071	5,793,296
負債合計	11,852,996	13,110,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	8,441,135	8,441,135
利益剰余金	4,883,282	4,836,383
自己株式	2,770,252	2,769,716
株主資本合計	19,556,927	19,510,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,249	219,001
為替換算調整勘定	56,444	23,741
退職給付に係る調整累計額	49,689	46,056
その他の包括利益累計額合計	339,383	288,800
非支配株主持分	20,123	19,291
純資産合計	19,916,434	19,818,656
負債純資産合計	31,769,430	32,929,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	10,952,628	11,395,942
売上原価	3,590,238	3,807,725
売上総利益	7,362,390	7,588,216
その他の営業収入	346,219	332,062
営業総利益	7,708,610	7,920,278
販売費及び一般管理費	6,958,239	7,329,654
営業利益	750,370	590,623
営業外収益		
受取利息	991	852
受取配当金	131	166
為替差益	936	-
未回収利用券受入益	-	10,316
違約金収入	-	13,000
その他	6,082	2,209
営業外収益合計	8,141	26,544
営業外費用		
支払利息	10,522	7,866
為替差損	-	46
リース解約損	1,185	12,760
社債発行費	-	5,289
持分法による投資損失	10,215	13,564
その他	12,685	7,281
営業外費用合計	34,609	46,809
経常利益	723,902	570,359
特別利益		
投資有価証券売却益	9,999	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,500	-
受取補償金	30,000	-
その他	180	-
特別利益合計	41,680	-
特別損失		
固定資産除却損	31,586	16,899
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	46,934
減損損失	32,831	-
投資有価証券評価損	19,549	-
その他	-	7,471
特別損失合計	83,966	71,305
税金等調整前四半期純利益	681,617	499,054
法人税等	398,794	369,229
四半期純利益	282,822	129,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,822	128,547

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	282,822	129,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,793	14,248
為替換算調整勘定	15,132	28,665
退職給付に係る調整額	5,697	3,632
持分法適用会社に対する持分相当額	4,141	6,146
その他の包括利益合計	64,765	52,691
四半期包括利益	218,057	77,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,057	77,964
非支配株主に係る四半期包括利益	-	832

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	360,244千円	381,198千円
のれんの償却額	1,043千円	589千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	274,363	11	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

(注)平成29年5月24日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金954千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	175,446	7	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(注)平成30年5月24日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金1,284千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	8,660,561	2,588,431	49,855	11,298,848	-	11,298,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	504,508	504,508	504,508	-
計	8,660,561	2,588,431	554,364	11,803,357	504,508	11,298,848
セグメント利益	620,775	73,148	66,437	760,361	9,990	750,370

(注)1. セグメント利益の調整額 9,990千円には、セグメント間取引消去7,469千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,460千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は11,717千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は21,113千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	9,055,015	2,607,226	65,762	11,728,004	-	11,728,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	461,102	461,102	461,102	-
計	9,055,015	2,607,226	526,865	12,189,107	461,102	11,728,004
セグメント利益	419,046	92,984	79,595	591,626	1,002	590,623

(注)1. セグメント利益の調整額 1,002千円には、セグメント間取引消去10,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,656千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円37銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	282,822	128,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	282,822	128,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,855	24,880

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第1四半期連結累計期間86千株と、当第1四半期連結累計期間183千株)。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分及び取得)

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、公益財団法人米濱・リンガーハット財団の社会貢献活動を継続的、安定的に支援する目的で第三者割当による自己株式の処分を行うこと、及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、同年5月24日開催の第54期定時株主総会において承認を受けたことにより実施いたしました。

1.自己株式の処分について

<処分要領>

処分株式数	当社普通株式600,000株
処分価額	1株につき1円
資金調達額	600,000円
募集又は処分方法	第三者割当による処分
処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(米濱・リンガーハット財団口)
処分期日	平成30年6月15日
その他	本自己株式の処分については、平成30年5月24日開催の第54期定時株主総会において、会社法第199条及び第200条の規定に基づき、募集事項の決定を当社取締役会に委任することが承認されております。また、同日開催の当社取締役会において、当募集要項の詳細が決議されております。

2.自己株式の取得について

当社は、平成30年7月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、実施いたしました。

(1)自己株式取得を行った理由

平成30年6月15日に実施した公益財団法人米濱・リンガーハット財団の活動支援を目的とする第三者割当による自己株式の処分に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するためであります。

(2)取得の内容

取得株式数	当社普通株式600,000株(上限)
取得価額の総額	1,425,000,000円(上限)
取得日	平成30年7月13日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3)自己株式の取得の結果

上記買付けによる取得の結果、平成30年7月13日に、当社普通株式550,000株(取得価額1,306,250,000円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。